

# 「公約」の行方

2018年度松山市当初予算案から

④

トウエアで客の要望を共有し、対応をサポートしあつて従業員負担を減らす狙いだ。清本有策社長は「従業員が喜ばば企業にとってのもイメージアップ。人手不足の中で従業員を確保できる」と意気込む。

人口50万人を超える松山市でも人手不足は進行している。地域経済課題によると、市内の有効求人倍率は2015年12月の1・37倍から17年12月には1・60倍

に高まっている。市が15年に市内の中小企業5千社に実施した調査では、1282社の回答のうち4割以上が経営課題に人手不足を挙げたという。

市は17年10月に多様な働き方を広めるためグループ

ウェア開発のサイボウズ（東京）と連携協定を締結、同社などをつくる「まつやま働き方改革推進会議」の初会合を同11月に開催した。同社の松村克彦社長室長は、都市部のように松山でも働き方に柔軟性がある職場に人が流れると説明。「会社の課題と働き方改革が密接に関わっていると分かる社長が少ない」と指摘する。

石田クリーニングでは、春の衣替えなどでゴールデンウィークごろに忙しさがピークになる。約110人の従業員のうちベテラン従業員5、6人に負担が集中する傾向にあり、17年はピーク時に残業時間が月90時間間に達する従業員もいたという。

同社は推進会議の働き方



働き方改革に向けてソフトウェアの使い方などを学ぶ  
石田クリーニングの清本有策社長（右）ら

＝19日午後、松山市西垣生町

加。18年1月から月1回、サイボウズの担当者を招いて4時間ほどソフトウェアの使い方などを学んでいる。ITツールを使いこなせるか不安があったというが、清本社長は「実際にやってみると社員はすぐに慣れた。心理的なハードルを下げるのが大事だろう」と話す。

市は18年度当初予算で、働き方改革支援プロジェクトとして2億5259万円を計上。就職情報サイトへの掲載やワーキングスペース（共同利用のオフィス）への支援などのほか、推進会議の運営費などとして1052万円。映像などでチャレンジ企業の取り組みを広報する予定で、担当者は「同じ中小企業に、働き方改革ができるように広めていきたい」とした。

同社は推進会議の働き方

改革のモデルケースとなる  
チャレンジ企業として参

## 働き方改革

# 中小の人手確保模索

（竹下世成）